

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (令和 元 年 10 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 令和元年10月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,317万人であり、前年同月に比べて、9万人（0.1%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,400,576	40,515,142	24,991,258	15,523,884	314,807
船員以外	2,396,273	40,461,424	24,937,540	15,523,884	314,684
一般男子	・	24,937,041	24,937,041	・	357,066
女子	・	15,523,884	・	15,523,884	246,603
坑内員	・	499	499	・	366,966
（再掲）短時間労働者	36,360	462,205	129,086	333,119	146,698
船員	4,303	53,718	53,718	・	407,296
国民年金	・	22,650,595	7,577,287	15,073,308	・
第1号	・	14,164,391	7,397,117	6,767,274	・
任意加入	・	189,830	67,149	122,681	・
第3号	・	8,296,374	113,021	8,183,353	・
合計	・	63,165,737	32,568,545	30,597,192	・

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 令和元年10月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,474万人であり、前年同月に比べて、16万人（0.3%）減少している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位: 人)

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	35,378,307	15,426,578	13,913,960	446,194	5,570,656	20,919
旧共済組合を除く	35,005,605	15,205,059	13,845,472	443,399	5,491,289	20,386
旧 法	954,477	340,297	262,635	32,713	298,887	19,945
新 法	34,029,892	14,857,123	13,581,701	409,641	5,181,427	・
（再掲）基礎あり	25,912,414	13,590,482	11,975,029	279,473	67,430	・
基礎または定額あり	25,691,886	13,684,038	12,007,848	・	・	・
基礎繰上げあり	1,967,321	565,863	1,401,458	・	・	・
基礎繰上げなし	23,724,565	13,118,175	10,606,390	・	・	・
基礎及び定額なし	2,746,938	1,173,085	1,573,853	・	・	・
船員保険（旧法）	21,236	7,639	1,136	1,045	10,975	441
旧共済組合 計	372,702	221,519	68,488	2,795	79,367	533
旧 法	105,594	77,442	2,510	1,108	24,001	533
新 法	267,108	144,077	65,978	1,687	55,366	・
（再掲）基礎あり	207,004	142,884	62,706	1,410	4	・
国民年金 計	35,482,677	32,477,462	937,186	1,978,568	89,461	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	7,889,452	5,772,377	465,549	1,620,508	31,018	・
旧法提出制	889,907	483,169	356,487	41,181	9,070	・
新法基礎年金	34,592,770	31,994,293	580,699	1,937,387	80,391	・
（再掲）基礎のみ	8,075,216	6,313,781	110,007	1,623,168	28,260	・
（再掲）基礎のみ共済なし	6,999,545	5,289,208	109,062	1,579,327	21,948	・
福祉年金	35	35	・	・	・	・
合 計	44,741,601	34,170,709	2,813,411	2,143,879	5,592,683	20,919

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法提出制に計上している。

○ 令和元年10月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆4千億円であり、前年同月に比べて、2千億円（0.4%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,602,949	17,330,865	2,441,762	311,171	5,513,492	5,659
旧共済組合を除く	25,161,662	16,999,503	2,426,129	308,537	5,421,963	5,531
旧 法	997,187	545,470	98,812	38,354	309,134	5,416
新 法	24,121,624	16,431,935	2,326,924	267,968	5,094,798	・
（別掲）基礎年金	17,619,679	9,575,806	7,740,520	238,168	65,186	・
船員保険（旧法）	42,850	22,097	392	2,215	18,031	115
旧共済組合 計	441,286	331,362	15,633	2,634	91,529	128
旧 法	195,958	164,983	1,190	1,591	28,066	128
新 法	245,328	166,379	14,444	1,043	63,463	・
（別掲）基礎年金	153,449	106,321	45,955	1,168	4	・
国民年金 計	23,826,507	21,811,621	214,859	1,710,737	89,290	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	5,055,019	3,514,799	106,180	1,407,244	26,797	・
旧法拠出制	360,048	238,093	81,709	36,156	4,090	・
新法基礎年金	23,466,459	21,573,528	133,151	1,674,580	85,200	・
（再掲）基礎のみ	5,488,689	4,026,082	24,706	1,408,310	29,591	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,694,971	3,276,706	24,471	1,371,087	22,707	・
福祉年金	14	14	・	・	・	・
合 計	49,429,469	39,142,500	2,656,621	2,021,908	5,602,782	5,659

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

5．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

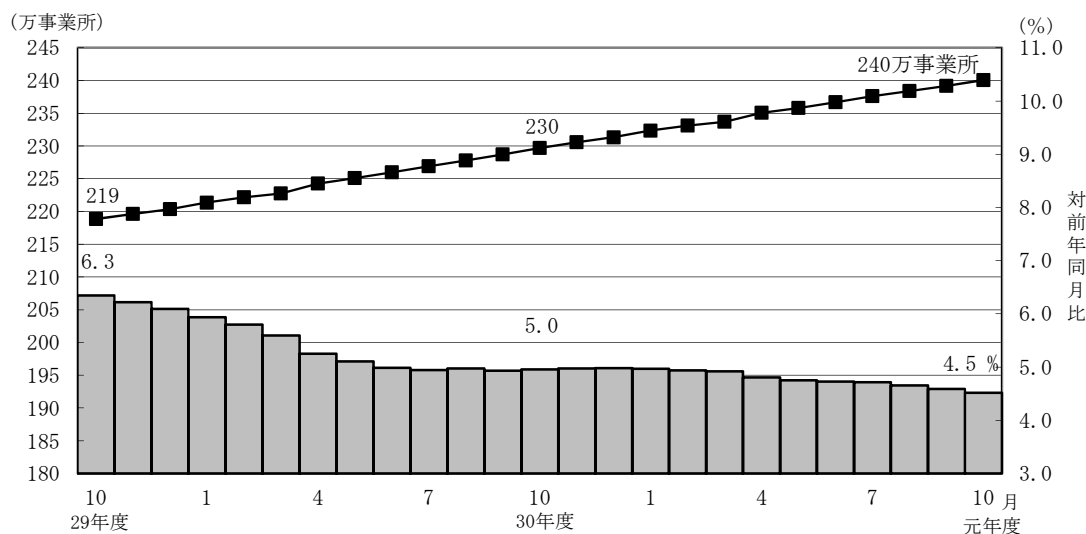
6．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

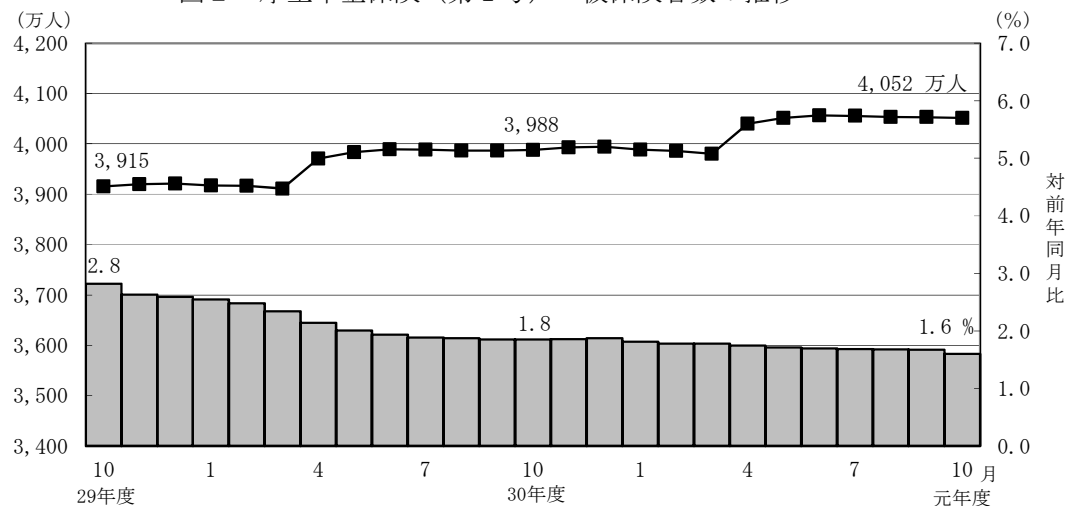
○ 令和元年10月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は240万事業所であり、前年同月に比べて10万事業所（4.5%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



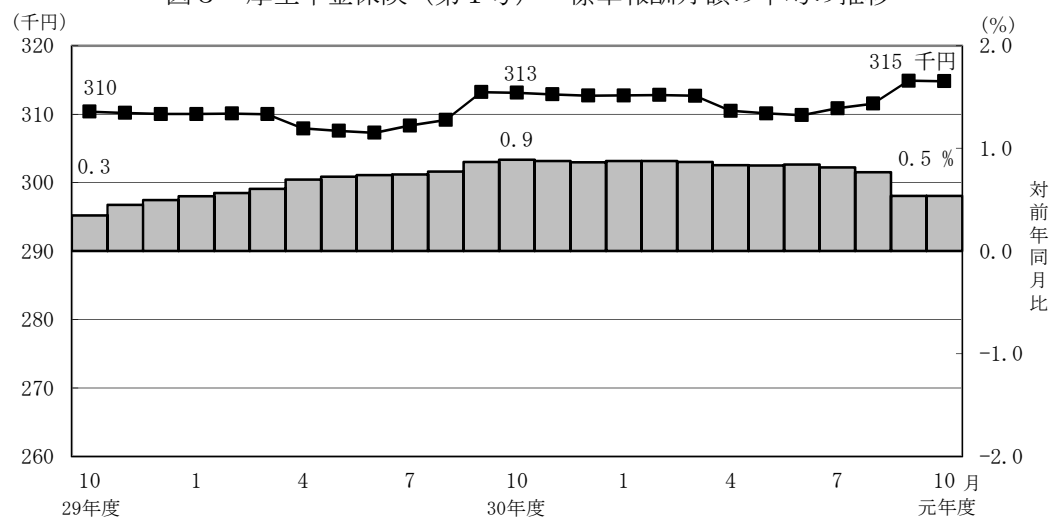
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は4,052万人となっており、前年同月に比べて64万人（1.6%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,494万人（対前年同月比23万人、0.9%増）、女子が1,552万人（対前年同月比41万人、2.7%増）、坑内員が5百人（対前年同月比47人、8.6%減）、船員が5万人（対前年同月比2百人、0.4%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額の前平均は、31万4,807円となっており前年同月に比べて0.5%増加している。内訳をみると、一般男子は35万7,066円（対前年同月比0.5%増）、女子は24万6,603円（対前年同月比1.1%増）、坑内員は36万6,966円（対前年同月比3.7%増）、船員が40万7,296円（対前年同月比0.8%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の前平均の推移

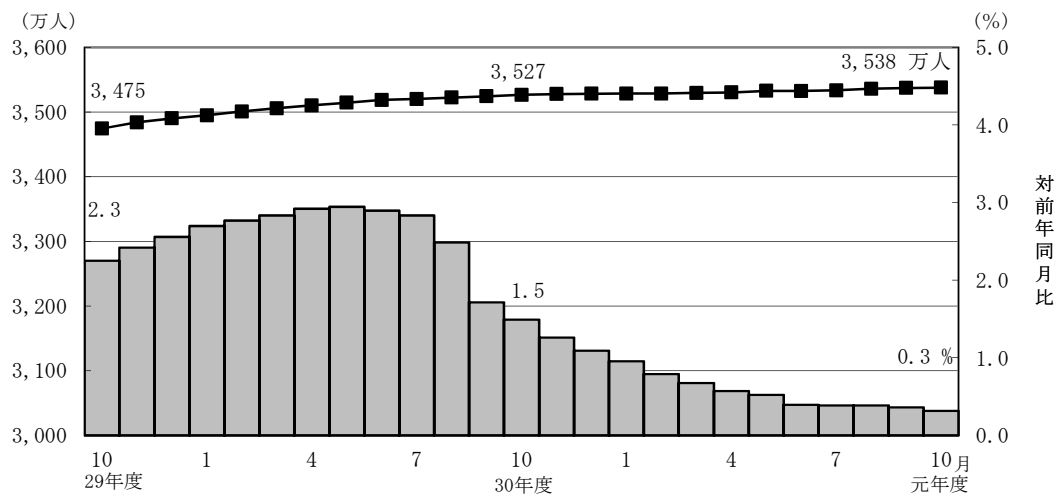


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は5万事業所、賞与支給被保険者数は87万人、標準賞与額の前平均は26万2,173円となっている。

（２）給付状況

- 令和元年10月末の厚生年金保険（第１号）受給者数は3,538万人（旧法厚年分95万人、新法厚年分3,403万人、旧法船保分2万人、旧共済分37万人）で、前年同月に比べて11万人（0.3%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,934万人（旧法厚年分60万人、新法厚年分2,844万人、旧法船保分1万人、旧共済分29万人）で、前年同月に比べて3万人（0.1%）増加している。
- 障害給付の受給者数は45万人（旧法厚年分3万人、新法厚年分41万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて1万人（3.1%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は559万人（旧法厚年分32万人、新法厚年分518万人、旧法船保分1万人、旧共済分8万人）で、前年同月に比べて7万人（1.2%）増加している。

図４ 厚生年金保険（第１号） 受給者数の推移



- 令和元年10月末の厚生年金保険（第１号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万5,922円となっている。

- 令和元年10月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は4万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は22万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
令和元年 5月	36,255	22,965	13,290	22,528,425	19,992,013	2,536,412	51,782	72,545	15,904
6月	42,313	27,191	15,122	26,590,555	23,669,927	2,920,628	52,369	72,542	16,095
7月	41,328	26,290	15,038	25,593,896	22,719,220	2,874,675	51,607	72,015	15,930
8月	40,985	25,822	15,163	25,306,833	22,406,788	2,900,045	51,455	72,312	15,938
9月	40,096	25,290	14,806	24,959,350	22,127,655	2,831,695	51,874	72,913	15,938
10月	38,040	23,695	14,345	23,513,559	20,768,014	2,745,545	51,511	73,039	15,949

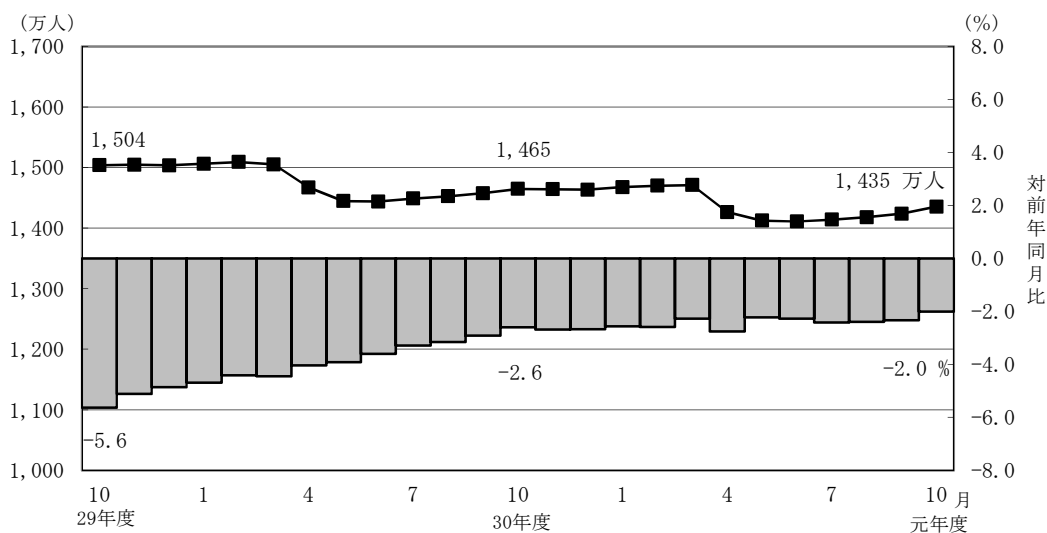
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
令和元年 5月	235,029	226,552	8,477	31,125,584	30,357,481	768,104	11,036	11,166	7,551
6月	236,427	228,114	8,313	31,381,416	30,633,719	747,696	11,061	11,191	7,495
7月	235,692	227,617	8,075	31,357,751	30,626,442	731,309	11,087	11,213	7,547
8月	229,843	221,925	7,918	30,506,415	29,791,378	715,036	11,061	11,187	7,525
9月	222,929	215,397	7,532	29,762,798	29,073,875	688,923	11,126	11,248	7,622
10月	218,045	210,560	7,485	29,090,599	28,411,545	679,054	11,118	11,244	7,560

3. 国民年金

(1) 適用状況

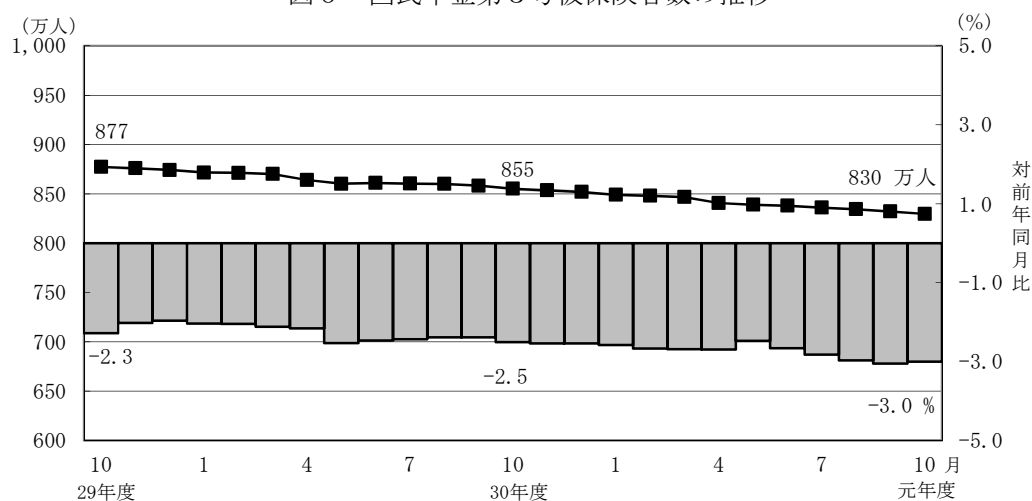
- 令和元年10月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,435万人となっており、前年同月に比べて29万人（2.0％）減少している。内訳をみると、男子は746万人（対前年同月比12万人、1.6％減）、女子は689万人（対前年同月比17万人、2.4％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は830万人となっており、前年同月に比べて26万人（3.0％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比2千人、1.8％増）、女子は818万人（対前年同月比26万人、3.1％減）となっている。

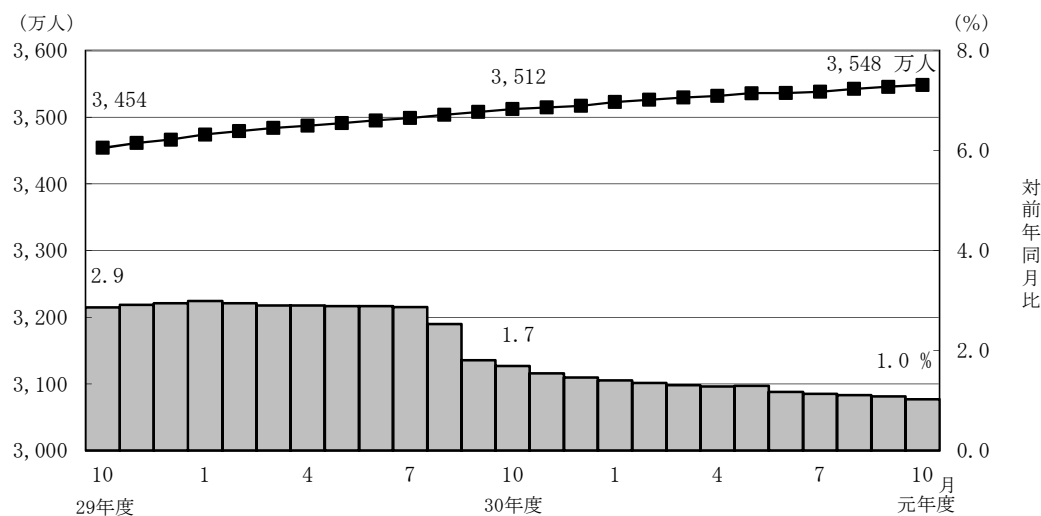
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 令和元年10月末の国民年金受給者数は3,548万人（旧法拠出制89万人、基礎年金3,459万人）で、前年同月に比べて36万人（1.0%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,341万人（旧法拠出制84万人、基礎年金3,257万人）で、前年同月に比べて33万人（1.0%）増加している。
- 障害給付の受給者数は198万人（旧法拠出制4万人、基礎年金194万人）で、前年同月に比べて3万人（1.6%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.4%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、令和元年10月末で5万5,966円となっている。
老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万3,638円となっている。
- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、10月は新規裁定者1万1千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は6.0%である。なお、平成30年度新規裁定者の繰上げ受給率は6.6%となっている。